

本レポートについて

編集方針

本年は、さまざまなステークホルダーの皆さまに、財務・非財務の両側面からキャノンの取り組みを統合的に理解いただくために、従来のESG（環境、社会、ガバナンス）に加え、2018年の業績・財務状況、「キャノンの価値創造プロセス」「キャノンの価値創造の歩み」など、統合報告に求められる幅広い情報を掲載しています。さらに、金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示に関するタスクフォース(TCFD)が推奨する開示項目についても配慮したレポートとしています。

なお、この報告書は、GRIスタンダードの中核(CORE)オプションに準拠して作成しています。

報告対象期間

原則として、2018年(2018年1月1日から12月31日)の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。なお、環境項目の報告範囲は、キャノンの事業拠点での活動(開発・生産・販売)だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客さまによる製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2017年以前や2019年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

報告対象組織

キャノングループ全連結対象会社379社(国内60社、海外319社)のデータを取りまとめて報告しています。

発行時期

2019年4月

(前回:2018年6月、次回予定:2020年4月)

参考にしているガイドライン

- ・GRI(Global Reporting Initiative)
サステナビリティ・レポート・スタンダード2016
- ・RBA行動規範
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

GRIスタンダード、RBA行動規範の対照表を以下のWebページに掲載しています。なお、CSR活動報告の各マネジメントアプローチでは該当するGRIの項目を明示しています。

参考: GRIスタンダード対照表(5月公開予定)
<https://global.canon/ja/csr/search/gri.html>

参考: RBA行動規範対照表(5月公開予定)
<https://global.canon/ja/csr/search/rba.html>

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大に伴い、これまで開示した過去データの見直しを行っています。従って、一部過去の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キャノン」はキャノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キャノン(株)」はキャノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

第三者意見と第三者保証

キャノンでは、ヴッパータール研究所のフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏から「第三者意見」(→P126)をいただき、サステナビリティ活動の向上につなげています。また、2018年におけるGHGの排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証(→P129)を受けています。

免責事項

本レポートには、キャノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

TEL: 03-3758-2111

E-mail: sus@list.canon.co.jp

Webサイト: <https://global.canon/ja/csr/>



表紙について

- ① MRI装置「Vantage Galan 3T」
- ② キャノンパードブランドプロジェクトで観察されたメジロ
- ③ ミラーレスカメラ「EOS Kiss M」
- ④ ネットワークカメラの映像を一括管理するビデオ管理ソフトウェア
- ⑤ キャノンヨーロッパで展開するYoung People Programme
- ⑥ オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE C5560F III」

企業理念「共生」のもと、 ステークホルダーの皆さまと より強く、より深く。

キヤノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。

キヤノンは、「共生」の理念のもと、世界中のステークホルダーの皆さまとともに、社会のサステナビリティを追求しています。



目次

本レポートについて	01
経営戦略	
CEOメッセージ.....	03
基本情報	
キヤノンの価値創造の歩み	09
キヤノングループのビジネス.....	11
財務・非財務ハイライト	13
価値創造	
キヤノンの価値創造プロセス	15
SDGsとの関わり	17
事業戦略	
事業概況.....	19
経営基盤	
役員一覧.....	25
コーポレート・ガバナンス.....	27
リスクマネジメント.....	32
知的財産マネジメント.....	38
ブランドマネジメント.....	40
CSRマネジメント	41
サプライチェーンマネジメント.....	44
ステークホルダーエンゲージメント ...	49
CSR活動報告	
新たな価値創造、社会課題の解決	53
地球環境の保護・保全.....	61
人と社会への配慮.....	93
人権と労働.....	97
製品責任.....	113
社会貢献.....	121
第三者意見・保証	
第三者意見.....	126
第三者保証.....	129
主な受賞・評価・会員資格一覧ほか.....	131
グループ会社情報.....	134